

平成23年度6月定例議会は6月22日より29日までの8日間に渡り開催されました。

一般質問では新人議員を含む9名が登壇。東日本の現状を受け、多くの市民が懸念する防災計画を始め、新庁舎移転計画、地域医療の取組み、観光産業対策等、まちの活性化や市民の安全な生活に向けた質問や提案を述べました。(各議員からの質問要旨は4面より掲載)

上程議案は8案件。監査委員・教育委員・固定資産評価委員の選任同意、新病院建設に伴う新しい市道の認定、市税賦課徴収条例の一部改正、本年度一般会計および国民健康保険事業特別会計に関する補正予算について、それぞれ審議し可決いたしました。

藤井 六一(民友会) 防災計画について

Q 災害など有事の際に役立つ学校と家庭を結ぶ一斉メール送信システムを、下田市でも各小中学校に導入できないか。

A 学校と家庭を結ぶ通信手段として必要なものならば取り入れていきたい。(市長)

市長の了解を得たので、早速補正予算を組み対応したい。(学校教育課長)

Q 地震、津波にかかわらず市民がいち早く安心して逃げられる安全な避難場所の設定、そこに通ずる避難路の確保、整備が必要になるが。

A 地震、津波が発生した時、どこにいても安全に避難できる避難所を市内各所に確保したい。

そして、どんな災害にも対応できるよう役所内に「災害対策課」(仮称)を設けて日常的に備えができるよう検討していきたい。

Q 「自分の身は自分で守

経済対策に対し、緊急雇用や資金利子補給、商工業観光産業の活性化対策として約3000万円、河川や排水路の維持補修費として1000万円。防災ラジオの購入補助費として2320万円。ワクチン予防接種や健康増進に関する事業費540万円。消防団第4分団詰所の移設に伴う初期費用300万円等が可決されました。



公共工事の発注に関する請願可決

下田市建設業組合・県東部電気工事協同組合下田支部・下田市指定水道工事人協同組合から提出された公共工事発注に関する請願書について、関係者からの説明聴取等も行った中で慎重審議を図り、審査の結果、願意は妥当であり、請願を採択いたしました。

れ」と言う。東日本大震災でも「津波の避難はてんでんこ」と言われた。てんでんこ(てんで)に逃げようと言うことでした。自分で自分を守れない災害弱者はどうしたらいいのか。その対策について市長はどう考えているか。

大川 敏雄(明政会) 防災対策について

Q 東日本大震災の教訓を活かして、避難地及び避難路の見直し、避難生活計画書の作成及び自主防災会への補助金の増額をすべきと考えるか。

A 提案された事項については、今後前向きに対応していきたい。

観光基本計画 策定について

Q 厳しい経済状況におか

市民のご信託を受けた代表者が年間4回の定例議会等諸会議において集い、市内の様々な物事を協議し決定するのが「市議会」です。行政と共に議会が市民の皆様の生活を守り、住みよいまちづくりを積極的にその責務を更に発揮していくため、防災計画や大型公共施設計画等に対しても、行政案の是非を問うに留まらない提案組織としてのあり方を現在協議しております。より多くの声を市の事業に反映するため、私たち議員からの相談にぜひ率先してご意見賜りたく存じます。



れている今日であるからこそ、観光施策を総合的かつ計画的に推進するため、観光基本計画を早期に策定すべきであると考えるか。

A 市内の民間組織にも参加していただき、2ヶ年程度かけて、これからの10ヶ年間の基本計画を手づくりで策定していきたい。

歩きたくなる稲生沢流域 づくりについて

Q 下田市都市計画マスタープランには、平成12年から、稲生沢川や蓮台寺川沿いを歩きたくなるような快適な地域を造ることを目標に掲げているが、行政面からの対応策はあまり講じられていない。

A 官民参加のもと市民会議を立ち上げ推進すべきと考えるか。

A 県と協議したうえで、組織化を図っていくよう取り組んでいきたい。

小泉 孝敬(志盛会) 下田市の観光行政について

Q 下田を知ってもらう為

総務文教 常任委員会

- 委員長 土屋雄二
- 副委員長 竹内清二
- 委員 伊藤英雄 大黒孝行 田坂富代 森 温繁 大川敏雄

本委員会に付託された議案は議第30号「下田市税賦課徴収条例の一部を改正する条例の制定について」は、東日本大震災に関連する「地方税法の一部を改正する法律」が本年4月27日に交付され、同日成立、施行されたことにより、制定するものです。

提案の理由として、東日本大震災による被害が未曾有のものであることに鑑み、現行税制をそのまま適用することが被災納税者の実態等に照らして適当でないと考えられ、緊急の対応として被災者等の負担の軽減を図るための特例措置が整備

Q 市内には、多くの自然や歴史の名所があり、また多くのイベントも行っているが、何を中長期の中心と考えているか。

A 短期的には、黒船電車で行く下田あじさい祭の旅を企画し、280名の参加があり、大変喜ばれた。中長期的には、イベントの再評価によりリピーターを増やしたい。

特に来年の黒船祭は震災でお世話になった米軍や自衛隊の皆様へ感謝を込めて盛大に行いたいと考えている。

Q 多くの地区で体験型観光が盛んであるが、具体的な計画があれば聞かせて欲しい。

A 現在、教育旅行を通し、海だけではなく他の産業とも連携できるようフォローしていく。

今後は、市民の声を聞き市民と行政が一緒にやっていくようにしたいと考えている。

されたことから、本条例について所要の改正を行うものです。

なお、この改正は被災者の方々が下田市に転入された場合に対応するものです。附則第22条「東日本大震災に係わる雑損控除額等の特例」東日本大震災により被害者の有する資産について受けた損失の金額については、所得割り納税義務者の選択により、平成22年度において生じた損失の金額の控除の特例を適用する事が出来るという内容です。

附則第23条「東日本大震災に係わる住宅借入金等特別税額控除の適正期限の特例」住宅借入金等特別税額控除の適用を受けていた納税義務者の住宅が、今回の大震災により、住宅の用に供することが出来なくなった場合においても、控除対象期間の残りの期間について、引き続き税額控除の適用を受けられるようになるという内容です。

附則第24条「東日本大震

今後の具体的宣伝計画について聞かせて欲しい。

例えば、他県への情報発信や公的場所での広告宣伝とかについて。

A テレビ等、映像を上手に持ってPRしていきたい。現在目的を持った旅行をJR等と協議中。

また、国際カジキ釣り大会も誘客に活用したい。

Q 観光スタイルに変化があり、ウォーキング観光が増えている。

A 公衆トイレのない稲生に新設できないか。

A トイレの設置は難しい。市のジオパークの利用は。

A ガイドの養成に力を入れて、伊豆全体で取り組んでいく。

下田市水道事業について 未給水地域の解消への展望について伺いたい。

A 平成26年度より未給水地区への拡張工事に力を入れたい。

平成30年をめどに全域給水目標としたい。